

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	24,187,036	23,477,909	実収支比率	7.7	5.6									
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7	財源超過	○	歳入歳出差引	1,284,920	1,004,780	経常収支比率	82.6	84.5	(82.6)	(85.7)								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	44,319	153,476	標準財政規模	16,121,370	15,298,401										
					近畿	×	実収支	1,240,601	851,304	財政力指数	1.00	0.99										
					中部	○	単年度収支	389,297	62,718	公債費負担比率	7.2	8.5										
人口	27年国調(人)	87,977	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	296,268	88,486	健全化判断比率												
	22年国調(人)	84,237			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	4.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	88,024	第1次	22年国調	341	17年国調	507	指数表選定	○	実質単年度収支	685,565	151,204	実質公債費比率	2.6	3.0							
	うち日本人(人)	86,805																				
	27.01.01(人)	86,962	第2次		0.9		1.3															
	うち日本人(人)	85,820				10,617	10,239															
	増減率(%)	1.2				27.9	26.8															
	うち日本人(%)	1.1	第3次			27,080	26,589															
面積(km <sup>2</sup> )	34.91				71.2	69.7																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,520																					
世帯数(世帯)	34,210																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,258,283	14,216,468											
	市区町村長	1	9,270		一般職員	457	1,391,108	3,044	うち公的資金	10,435,126	11,165,307											
	副市区町村長	1	7,620		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,871,042	1,839,250											
	教育長	1	6,840		うち技能労務職員	6	15,924	2,654	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	5,220		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-											
	議会副議長	1	4,380		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,868,655	1,572,387											
	議会議員	18	4,160		合計	457	1,391,108	3,044	減債基金	13,447	13,414											
						ラスパイレシ指数			99.8	その他特定目的基金	1,601,788	1,143,412										
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	愛知県市町村職員退職手当組合	(18)	尾張土地開発公社													
(2)	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	農業集排水処理施設事業特別会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	日進アシスト株式会社													
(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13)	尾三衛生組合															
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計	(14)	日東衛生組合	(15)	尾三消防組合	(16)	尾張市町交通災害共済組合	(17)	愛知中部水道企業団													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	14,893,982	61.6	14,401,139	86.1	普通税	14,399,318	96.7
地方譲与税	209,688	0.9	209,688	1.3	法定普通税	14,399,318	96.7
利子割交付金	38,120	0.2	38,120	0.2	市町村民税	8,136,265	54.6
配当割交付金	120,261	0.5	120,261	0.7	個人均等割	149,939	1.0
株式等譲渡所得割交付金	124,620	0.5	124,620	0.7	所得割	6,767,654	45.4
地方消費税交付金	1,589,612	6.6	1,589,612	9.5	法人均等割	202,226	1.4
ゴルフ場利用税交付金	1,937	0.0	1,937	0.0	法人税割	1,016,446	6.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,733,393	38.5
自動車取得税交付金	85,238	0.4	85,238	0.5	うち純固定資産税	5,720,068	38.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,012	0.7
地方特例交付金	80,913	0.3	80,913	0.5	市町村たばこ税	383,391	2.6
地方交付税	44,718	0.2	-	-	釧産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	43,257	0.3
特別交付税	44,709	0.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	494,664	3.3
(一般財源計)	17,189,089	71.1	16,651,528	99.5	法定目的税	494,664	3.3
交通安全対策特別交付金	13,910	0.1	13,910	0.1	入湯税	1,821	0.0
分担金・負担金	117,831	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	472,165	2.0	42,918	0.3	都市計画税	492,843	3.3
手数料	128,898	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,551,491	10.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,323,429	5.5	-	-	合計	14,893,982	100.0
財産収入	282,003	1.2	21,470	0.1			
寄附金	11,845	0.0	-	-			
繰入金	118,171	0.5	-	-			
繰越金	1,004,780	4.2	-	-			
諸収入	800,024	3.3	1,713	0.0			
地方債	173,400	0.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	24,187,036	100.0	16,731,539	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.3	97.0	99.2	96.6
(%)	年	99.4	97.2	99.3	96.8
		99.2	97.0	99.1	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,873,356	実質収支	135,776
下水道	704,622	再差引収支	-348,535
上水道	6,331	加入世帯数(世帯)	10,037
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,040
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	858,316	1人当り	89
その他	1,304,087	保険税(料)収入額	77
		国庫支出金	77
		保険給付費	266

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	271,191	1.2	1,298	271,191	
総務費	2,968,902	13.0	24,339	2,609,930	
民生費	9,505,929	41.5	23,454	5,763,833	
衛生費	1,991,083	8.7	11,184	1,793,653	
労働費	134,948	0.6	-	131,183	
農林水産業費	114,290	0.5	6,650	107,756	
商工費	250,216	1.1	322	130,138	
土木費	2,034,595	8.9	599,077	1,897,498	
消防費	925,899	4.0	24,985	894,219	
教育費	3,362,654	14.7	777,530	2,498,110	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,342,409	5.9	-	1,342,409	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,902,116	100.0	1,468,839	17,439,920	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,404,639	41.1	6,388,312	6,374,887	38.1
人件費	3,856,472	16.8	3,580,202	3,566,777	21.3
うち職員給	2,623,369	11.5	2,381,446	-	-
扶助費	4,205,758	18.4	1,465,701	1,465,701	8.8
公債費	1,342,409	5.9	1,342,409	1,342,409	8.0
元利償還金	1,342,409	5.9	1,342,409	1,342,409	8.0
内 うち元金	1,131,585	4.9	1,131,585	1,131,585	6.8
訳 うち利子	210,824	0.9	210,824	210,824	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,028,638	52.5	10,143,843	7,444,833	44.5
物件費	5,414,251	23.6	4,127,135	3,909,098	23.4
維持補修費	235,841	1.0	216,905	216,905	1.3
補助費等	2,601,303	11.4	2,407,482	2,287,126	13.7
うち一部事務組合負担金	1,444,031	6.3	1,410,078	1,410,078	8.4
繰出金	2,867,025	12.5	2,624,765	1,031,704	6.2
積立金	768,218	3.4	745,556	-	-
投資・出資金・貸付金	142,000	0.6	22,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,468,839	6.4	907,765	-	-
うち人件費	71,060	0.3	71,060	-	-
普通建設事業費	1,468,839	6.4	907,765	-	-
うち補助	654,336	2.9	374,531	-	-
うち単独	808,936	3.5	532,167	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,902,116	100.0	17,439,920	-	-



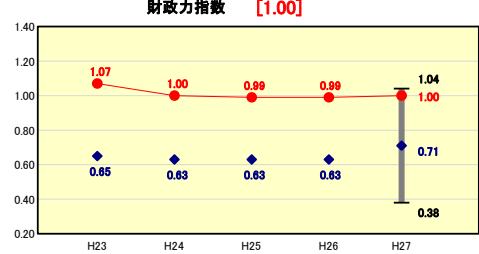
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	88,024人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	86,805人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	24,187,036千円	将来負担比率	- %
歳出総額	22,902,116千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,240,601千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	16,121,370千円		
地方債現在高	13,258,283千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

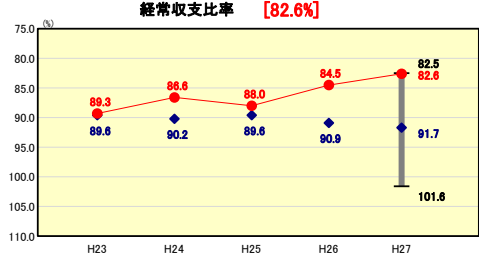
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口増加や高齢化などによる需要と、景気回復などによる収入がともに伸びており、財政力指数は近年ほぼ横ばい傾向である。平成27年度は、単年度の財政力指数が1を上回り、平成22年度から5年ぶりに普通交付税は不交付となった。類似団体の中では、比較的高い水準ではあるが、引き続き経営改革プラン等により財政の健全化に努める。

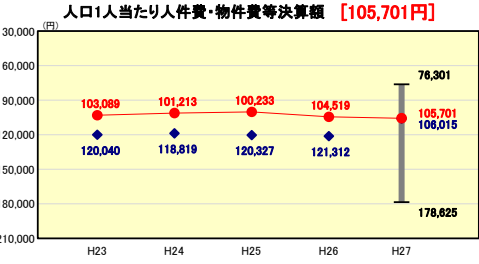
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

近年は80%台で推移しているが、減少傾向にある。人口増加等により物件費等が増加しているものの、公債費の減少や税収増により経常収支比率は1.9ポイント減少した。類似団体の中では、比較的低い水準ではあるが、今後は、子育て支援や福祉の充実等により経常経費の増加が予想されるため、全事務事業の総見直しを行うことにより、削減を図る。

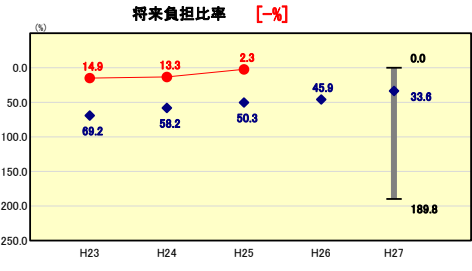
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口増加や事務の多様化により、人件費、物件費は増加しており、人口1人当たりの決算額は、微増傾向である。類似団体平均とほぼ同水準にあるが、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

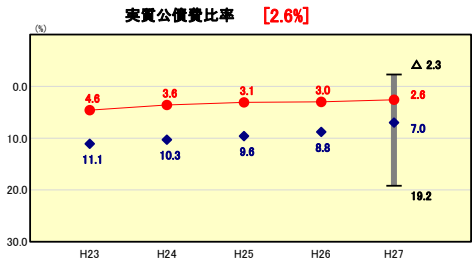
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

平成27年度は昨年に引き続き、将来負担額に対し充当可能基金等が上回るため将来負担比率の表示はない。しかしながら今後も、人口増に伴う子育て施策の拡充や下水道整備事業等が見込まれるため、起債発行管理を適正に行い、上限額をコントロールすることにより、負担比率の抑制に努める。

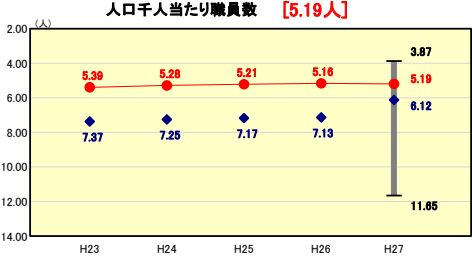
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

元利償還金の額及び公営企業に要する地方債償還金が減少し、近年は減少傾向にある。類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も地方債発行額の上限設定などに取り組み、将来負担比率と同様に、比率減少に努める。

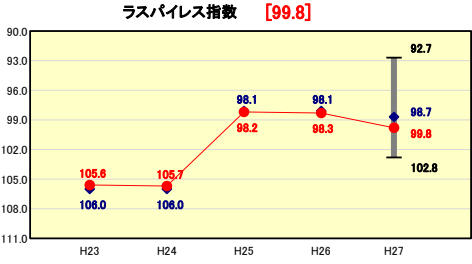
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

第4次定員適正化計画(平成23年度から平成27年度までの5年間)では、20人の増員としたが、職域の見直し、常勤職員と非常勤職員の業務適正化配分を進めることで、増員を7人に抑制してきた。第5次定員適正化計画(平成28年度から平成32年度までの5年間)では、人口増加に伴う業務量の増加に加えて、業務の専門化、高度化・多様化する市民ニーズに対応するために、12人の増員としている。今後も定員適正化計画に則り、適正な職員数の確保に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

国の制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の年齢構成の偏りによる定年退職者数の増加に伴う昇格の低年齢化のため、数値が上昇傾向にある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛知県日進市

## 経常収支比率の分析

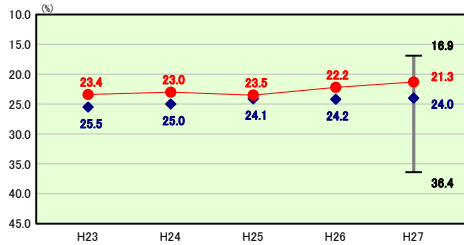
人口	88,024	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,805	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	24,187,036	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	22,902,116	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,240,601	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,121,370	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

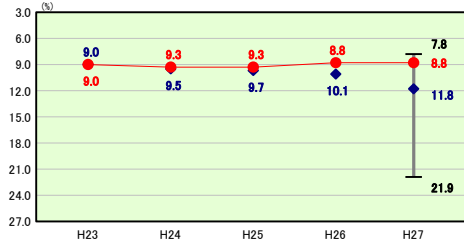
類似団体内順位 20/73 全国平均 23.3 愛知県平均 22.3



**人件費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源等の人員費は減少し、分母となる経常一般財源等が増加したことにより、前年と比較して0.9ポイント減少した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も定員適正化計画等及び給与水準の見直しにより人員費が過大とならないよう努める。

### 扶助費

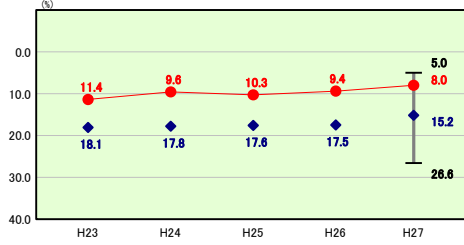
類似団体内順位 4/73 全国平均 11.8 愛知県平均 13.3



**扶助費の分析欄**  
 経常経費充当一般財源等の扶助費は人口増加や高齢化、子育て支援等社会福祉の充実のため微増しているものの、分母となる経常一般財源等の増加により前年度と同数値となった。しかしながら、今後も子育て支援や福祉の充実等により増加が見込まれることから、聖域なき事業見直しにより、財政圧迫に歯止めをかけるよう努める。

### 公債費

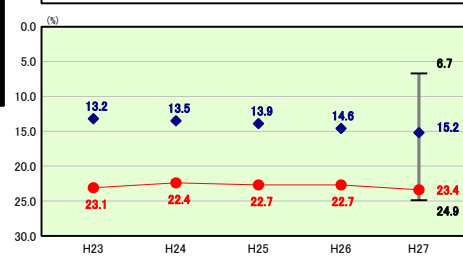
類似団体内順位 4/73 全国平均 17.4 愛知県平均 13.8



**公債費の分析欄**  
 平成27年度は、減税補てん債やスポーツセンターの建設事業に伴う地方債の償還が終わったことなどにより1.4ポイント減少となった。類似団体平均を下回っており、ここ数年は減少傾向にあるが、小・中学校の空調設備設置事業など、今後も地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、削減に努める。

### 物件費

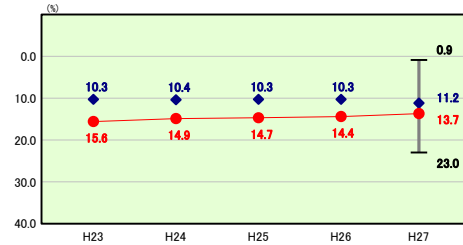
類似団体内順位 72/73 全国平均 14.3 愛知県平均 15.9



**物件費の分析欄**  
 事務の多様化や新規施設の増加によりここ数年高い水準で横ばいの状態にあり、平成27年度は新設保育園の指定管理委託料の皆増等により、0.7ポイント増加した。依然として類似団体の平均を大きく上回っているため、今後も経営改革プラン等により経費削減に努める。

### 補助費等

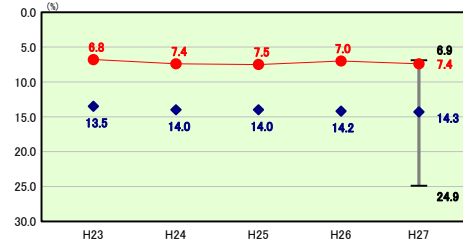
類似団体内順位 49/73 全国平均 10.0 愛知県平均 10.9



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、要因としては屎尿、ごみ、消防を一部事務組合で行い、各組合への負担金が補助費等へ計上されているためである。平成27年度は、民間保育所運営費補助金の減少等により分子となる経常経費充当一般財源は減少し、分母となる経常一般財源等が増加したことにより、0.7ポイント減少した。一部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えており、各組合への負担金が増加することが予測されるが、急激に増加することが

### その他

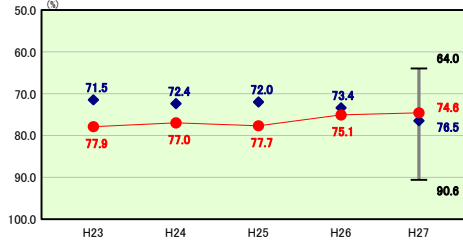
類似団体内順位 2/73 全国平均 13.2 愛知県平均 11.4



**その他の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や人口増加に伴う子育て支援関係経費及び高齢化や医療費の増加による国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、基金活用による修繕計画の策定や、繰出金の適正な水準の維持により指標の悪化を抑制する。

### 公債費以外

類似団体内順位 21/73 全国平均 72.6 愛知県平均 73.8



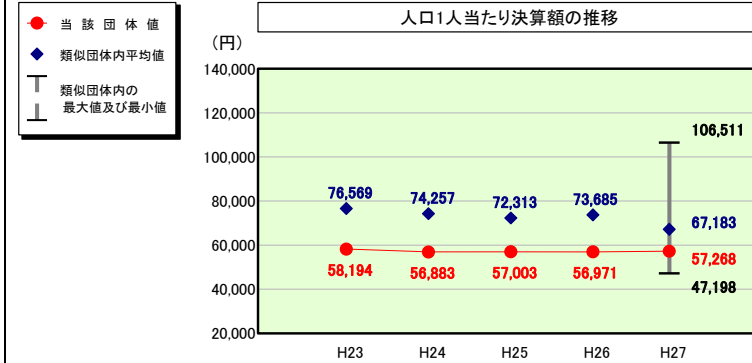
**公債費以外の分析欄**  
 平成27年度は、類似団体平均より人員費で2.7ポイント、扶助費で3.0ポイント、その他で6.9ポイント下回ったことなどにより、公債費以外の合計で1.9ポイント下回った。今後も、定員適正化計画や経営改革プラン等により抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛知県日進市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

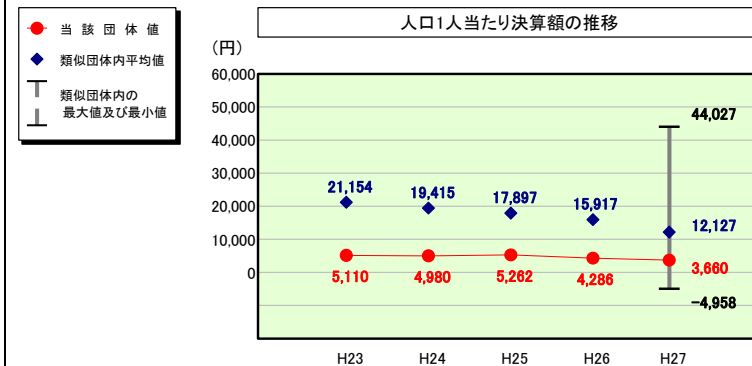
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,856,472	43,812	58,112	▲ 24.6
賃金(物件費)	466,305	5,297	3,510	50.9
一部事務組合負担金(補助費等)	735,453	8,355	6,281	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	744	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,062	2,102	2,803	▲ 25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,060	807	1,119	▲ 27.9
▲退職金	▲ 273,407	▲ 3,106	▲ 5,386	▲ 42.3
合計	5,040,945	57,268	67,183	▲ 14.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.19	6.12	▲ 0.93
ラスパイレズ指数	99.8	98.7	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

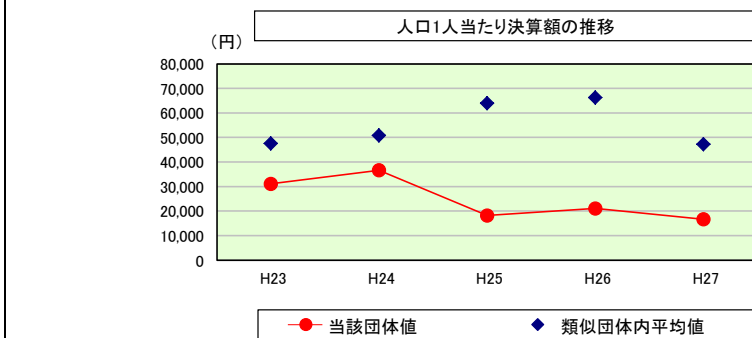


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,342,409	15,250	33,998	▲ 55.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	410,091	4,659	9,007	▲ 48.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,169	570	2,239	▲ 74.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,142	638	951	▲ 32.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 306,515	▲ 3,482	▲ 6,589	▲ 47.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,230,091	▲ 13,974	▲ 27,524	▲ 49.2
合計	322,205	3,660	12,127	▲ 69.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

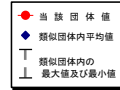
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,590,995	31,109	48.5	47,569	18.3	30.2
うち単独分	1,644,257	19,742	6.9	26,255	12.4	▲ 5.5
H24	3,133,313	36,682	17.9	50,880	7.0	10.9
うち単独分	1,747,598	20,459	3.6	26,879	2.4	1.2
H25	1,563,434	18,195	▲ 50.4	63,956	25.7	▲ 76.1
うち単独分	1,008,536	11,737	▲ 42.6	29,239	8.8	▲ 51.4
H26	1,831,132	21,057	15.7	66,255	3.6	12.1
うち単独分	1,213,707	13,957	18.9	31,822	8.8	10.1
H27	1,468,839	16,687	▲ 20.8	47,278	▲ 28.6	7.8
うち単独分	808,936	9,190	▲ 34.2	24,096	▲ 24.3	▲ 9.9
過去5年間平均	2,117,543	24,746	2.2	55,188	5.2	▲ 3.0
うち単独分	1,284,607	15,017	▲ 9.5	27,658	1.6	▲ 11.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

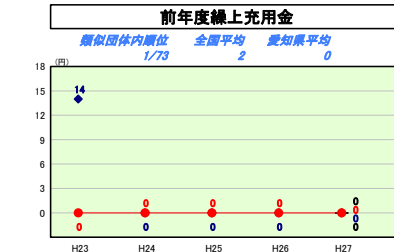
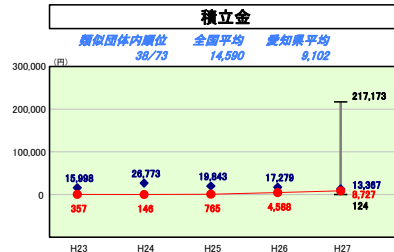
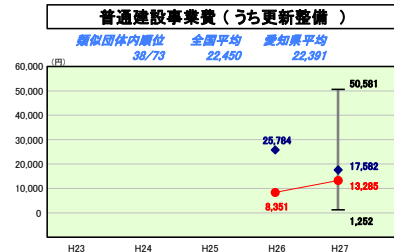
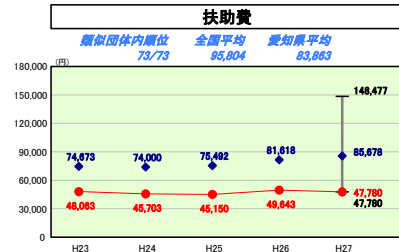
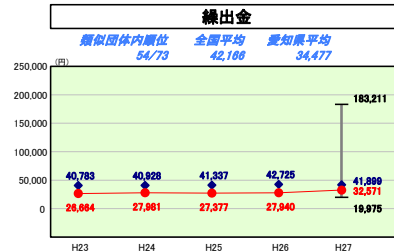
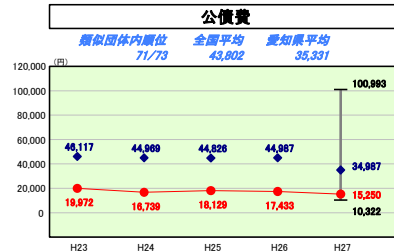
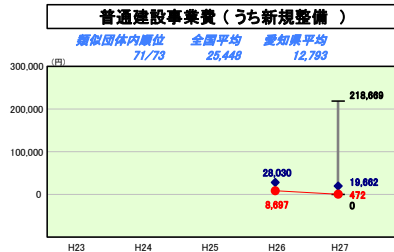
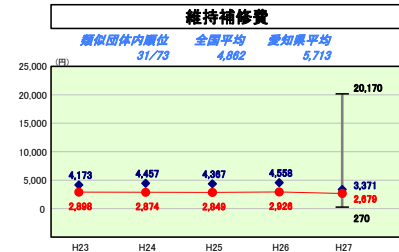
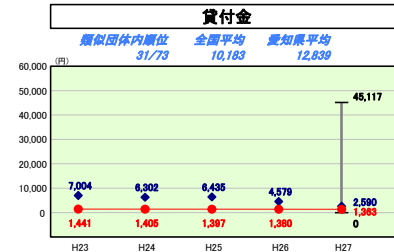
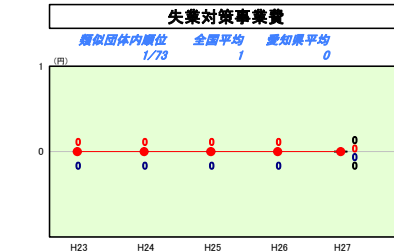
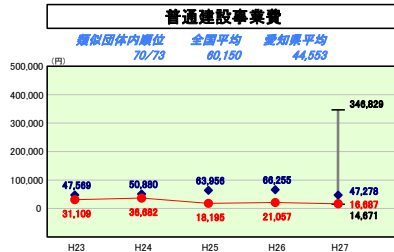
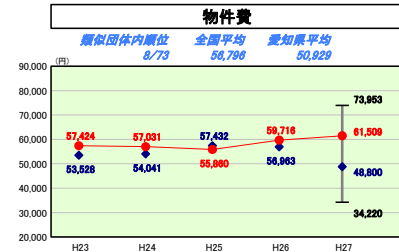
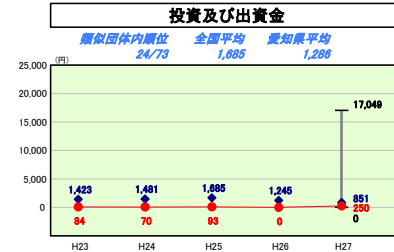
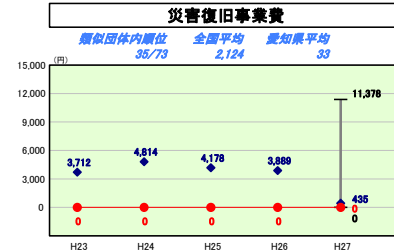
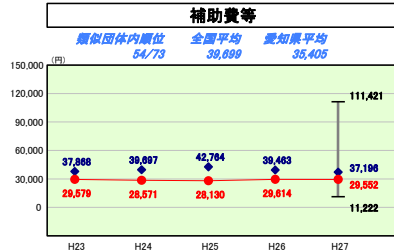
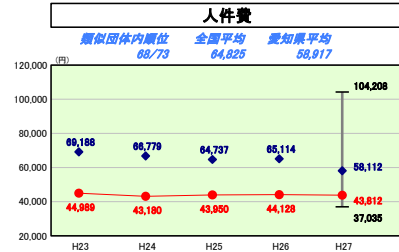
平成27年度

愛知県日進市

人口	88,024人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,905人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	34.91km <sup>2</sup>		実質公債費比率	2.6%
歳入総額	24,187,036千円		将来負担比率	-%
歳出総額	22,902,116千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,240,601千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	16,121,370千円			
地方債現在高	13,258,283千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり260,180円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり61,509円となっており、近年増加傾向にある。平成27年度は新設保育園の指定管理委託料の増等により、類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり16,687円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは新設保育園整備事業や区画整理推進支援事業の減少等によるものである。しかしながら、今後は高齢化を向かえるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規にスマートインターチェンジや道の駅整備等の大規模事業が控えていることから増加が見込まれる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

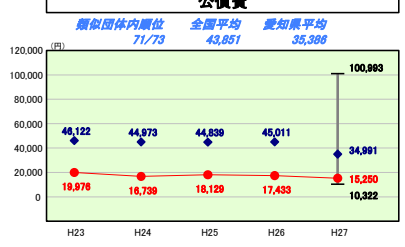
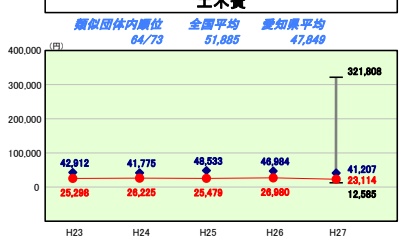
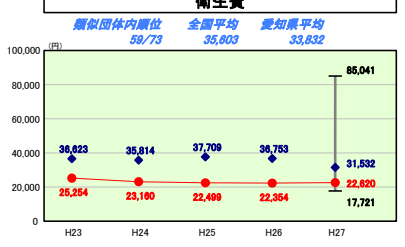
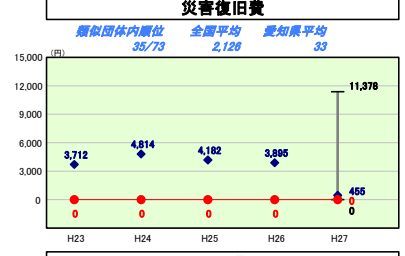
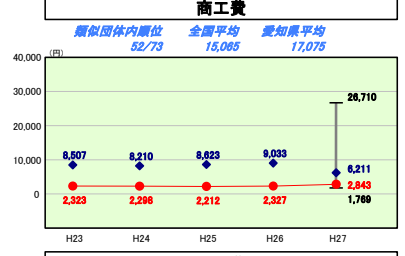
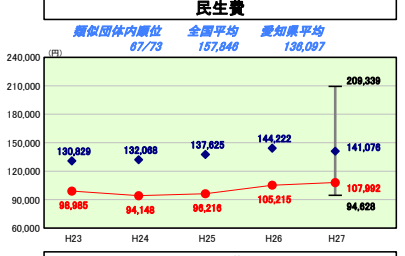
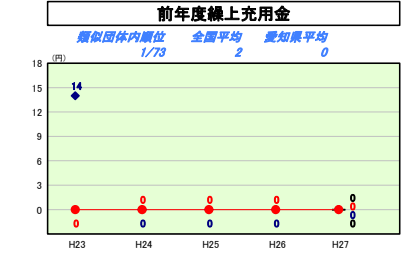
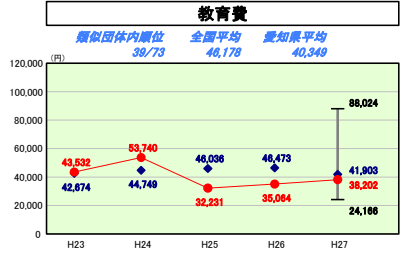
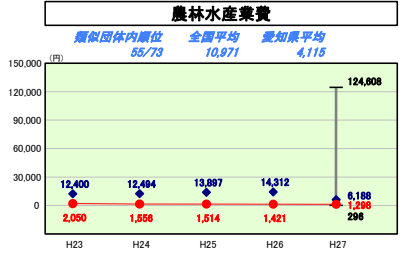
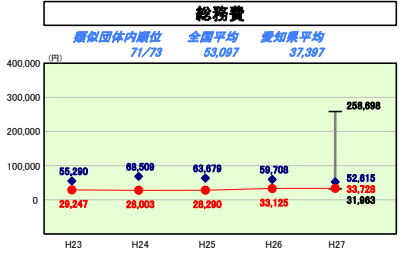
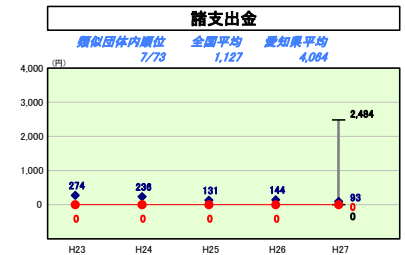
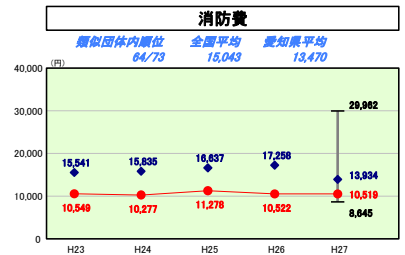
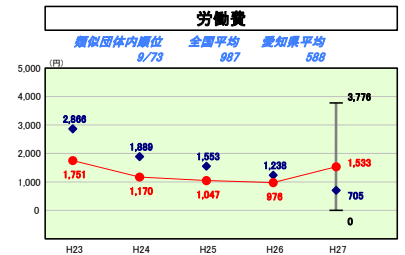
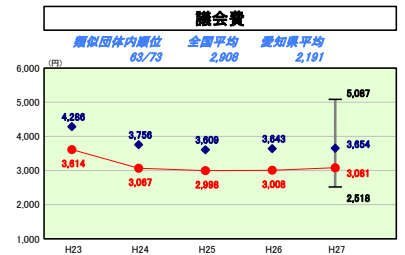
平成27年度

愛知県進歩市

人口	88,024人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,905人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	34.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	24,187,036千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,902,116千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,284,920千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	16,121,370千円		
地方債現在高	13,258,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

類似団体平均と比較するとほぼ全ての項目で低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり107,992円となっており、類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。構成比をみると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の6割弱を占めており、次いで社会福祉費が2割程度を占めており、生活保護費の割合は低く抑えられている。平成27年度は、国民健康保険特別会計への繰入金が大規模に増加したことや不動産売却収入にかかる歳入を地域福祉基金へ積立てたこと等により増加した。教育費は近年、類似団体平均付近で上下している。平成23・24年度は、小・中併設校の新設校建設事業の影響により大幅に増加した。平成27年度は前年度と比較して既設小学校の増築工事等により増加している。今後も小・中学校の空調設備設置工事等が予定されていることから、増加が見込まれる。

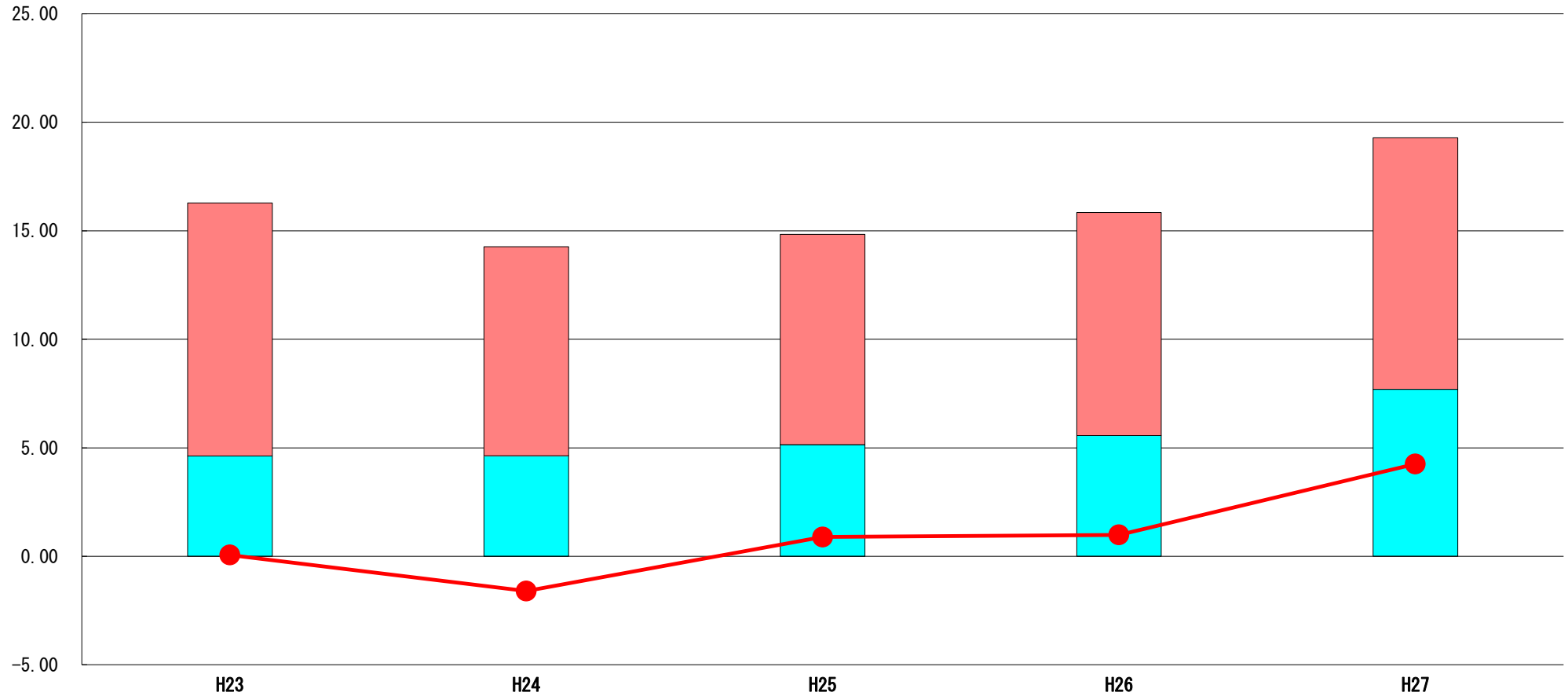


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		11.66	9.63	9.69	10.28	11.59
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		4.62	4.64	5.15	5.56	7.70
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		0.06	▲ 1.60	0.89	0.99	4.25

### 分析欄

財政調整基金残高は、平成24年度に2億6千万円を繰り入れたことで標準財政規模比が平成24、25年度は10%を割っていたが、平成26年度に8千8百万円を積立たため10%以上に改善した。平成27年度は3億円を積立てたため、前年度比1.31ポイント増加した。

実質収支額は、近年増加傾向にあり、平成27年度は前年度比2.14ポイント増加した。

実質単年度収支は、±1%前後で推移していたが、平成27年度は財政調整基金を3億円積立てたことで、前年度比3.26ポイント増加した。

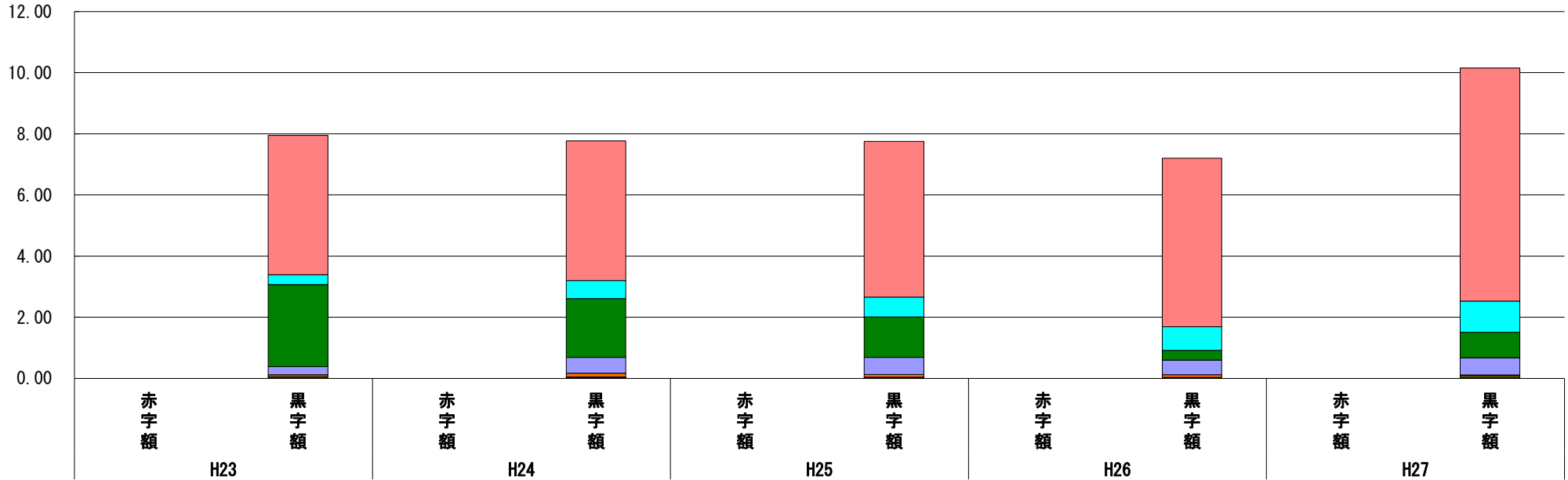
財政調整基金については、今後積立目標を設定し、県内平均値程度まで増加させ

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

愛知県日進市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.56	4.57	5.09	5.51	7.62
介護保険特別会計		0.32	0.59	0.65	0.77	1.02
国民健康保険特別会計		2.69	1.92	1.32	0.32	0.84
下水道事業特別会計		0.26	0.52	0.56	0.48	0.56
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.12	0.09	0.09	0.04
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.01	0.04
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

## 分析欄

平成23年度以降は増加傾向にあり、黒字を保っている。

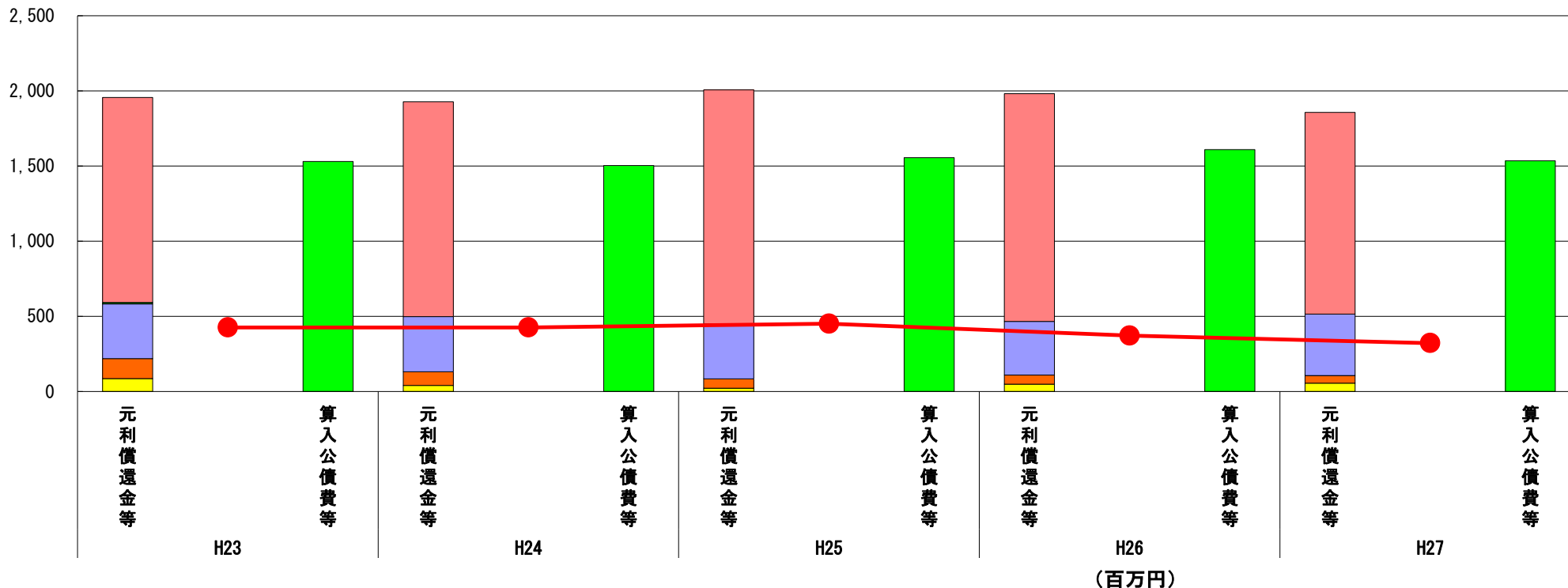
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県日進市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,363	1,430	1,558	1,516	1,342
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	364	367	365	357	410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	133	91	63	60	50
	債務負担行為に基づく支出額	86	41	21	49	56
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,530	1,503	1,556	1,610	1,536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	426	426	451	372	322

## 分析欄

元利償還金は、減税補てん債やスポーツセンターの建設事業に伴う地方債の償還が終わったため減少した。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ごみ処理施設等の償還終了により減少した。

債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社の市道用地取得事業により増加した。

算入公債費等は、近年ほぼ横ばい傾向で推移している。

実質公債費比率の分子は元利償還金減少により減少したため、実質公債比率も前年度比

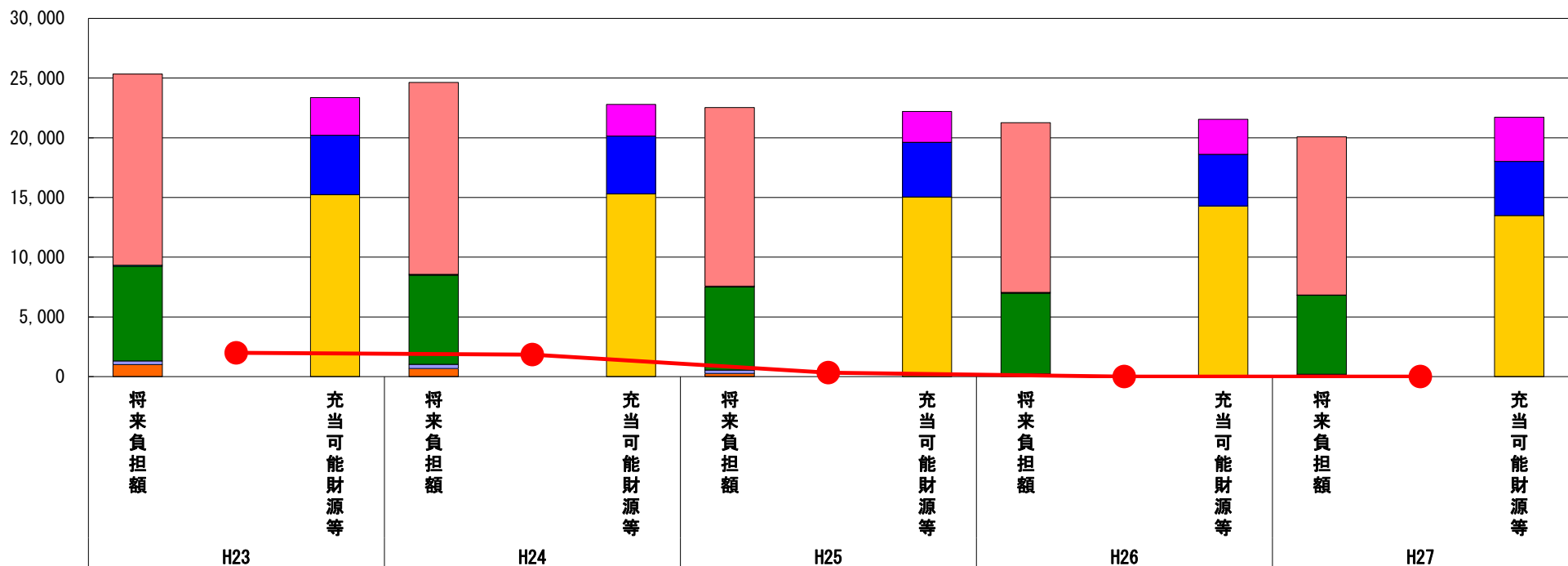
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,005	16,071	14,954	14,216	13,258
	債務負担行為に基づく支出予定額		92	52	67	62	6
	公営企業債等繰入見込額		7,921	7,477	6,967	6,750	6,625
	組合等負担等見込額		318	334	282	237	196
	退職手当負担見込額		1,006	691	260	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,135	2,646	2,587	2,930	3,686
	充当可能特定歳入		4,984	4,847	4,582	4,315	4,538
	基準財政需要額算入見込額		15,234	15,297	15,032	14,297	13,485
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,988	1,834	331	▲ 278	▲ 1,625

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、近年は地方債の償還がすすみ、残高は減少傾向にある。  
 債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。  
 公営企業債繰入見込額は、下水道事業債残高は増加傾向にあるが、一般会計繰入金充当率の減少により、近年は減少傾向にある。ただし、今後の整備拡大に伴い、増加に転じる見込である。  
 組合等負担等見込額は、ごみ処理を行う一部事務組合の地方債残高が減少していることなどにより減少傾向にあったが、今後処理場改修に伴う負担増が見込まれる。  
 充当可能財源等のうち充当可能基金は、財政調整基金や公共施設整備基金等を積み立てたため増加した。  
 上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイナスの値となり、これに伴い将来負担比率の表示はない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。